

1 基本項目	事務事業名	予算編成事務				担当部署	課等名	財政課	
	予算事業名	財政一般管理費					係名	財政係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1018	
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	一般管理費
	基本事業名	基本事業10-1. 健全な財政運営の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		

2 事業概要	事業概要	中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって実施することを明確にした予算書を作成する。
	対象	魚津市の各会計予算(水道事業を除く)
	手続(活動指標)	8月; サマーレビュー実施 9月; 収支見通し算定 10月末; 行政経営方針及び予算編成方針の公表 11月; 各課予算入力 12月~1月; 予算ヒアリング・査定 2月; 予算書作成、予算発表資料作成
	意図(成果指標)	総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 予算編成に従事する時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	100.0%	2,700	
	②								
	成果	① 財政調整基金繰入額	千円	0	0	50,000	0	0.0%	0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	225,170	40,272	237,600	205,338	409.9%	237,600
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	225,170	40,272	237,600	205,338	409.9%	237,600
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	0.0%	2,700
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	11,556,000	11,556,000	11,556,000	11,556,000	0.0%	11,556,000
	費用(A+B)	円	11,781,170	11,596,272	11,793,600	11,761,338	1.4%	11,793,600

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	8月: サマーレビュー実施 9月: 収支見通し算定 11月1日: 行政経営方針・予算編成方針の公表 11月~12月: 各課予算入力 12月~1月: 予算ヒアリング・査定 2月: 予算書作成、予算発表資料作成	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等 「魚津市財政健全化計画」を踏まえ、基金繰入に頼らない持続可能な行財政運営に向けて、事務事業や補助金の見直しをはじめ人件費の削減などに引き続き取り組んでいく必要がある。	③負担割合の適正化		1 適正である	
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	予算執行管理事務				担当部署	課等名	財政課
	予算事業名	なし				係名	財政係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1018	
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款 項 目
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					
		基本事業名	基本事業10-1. 健全な財政運営の推進					
	根拠法令					総合計画 総合戦略との関連	記載あり(評価対象) 関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)	

2 事業概要	事業概要	予算執行のために各課から回議される支出負担行為などの書類を確認することで、適正かつ適切な予算執行となるよう努めている。
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
	手段(活動指標)	4月；予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応
	意図(成果指標)	魚津市財務規則に従った適切な予算執行を行う。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 支出負担行為の総件数	件	22,436	22,989	24,000	22,806	95.0%	24,000
	②							
成果	① 監査委員からの不適切である旨の指摘数	件	0	1	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	0.0%	1,600
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	6,848,000	6,848,000	6,848,000	6,848,000	0.0%	6,848,000
総費用(A+B)	円	6,848,000	6,848,000	6,848,000	6,848,000	0.0%	6,848,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	4月：予算執行通知 4月～翌年3月：補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	法令に基づく予算執行にかかる確認事務であり、適法かつ適正に予算執行事務が実施されるよう、引き続き確認・指導する必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			2 次評価	不要	
事業の縮小							
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	財産管理事務				担当部署	課等名	財政課				
	予算事業名	財産管理費					係名	管財・契約検査係				
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1088				
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計				
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費			
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	総務管理費			
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	財産管理費			
		基本事業名	基本事業10-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載なし			
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし				
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連あり（評価対象）				

2 事業概要	事業概要	市有財産（土地・建物・基金・有価証券等）の台帳整備及び普通財産の維持管理・貸付け・売払い等の業務		
	対象	①公有財産・基金		
	手段（活動指標）	財産の適切な管理と普通財産の売払い、土地・建物・有価証券等の台帳整理		
	意図（成果指標）	①普通財産の貸付・売払いによる財産収入の増加を図る。 ②財産台帳を整理し、適正な財産管理を行えるようにする。		

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 土地及び建物の台帳整備件数	件	382	386	390	391	100.3%	390
	②							
成果	① 未利用地の売却及び新規貸付（長期のもの）	件	0	1	1	1	100.0%	1
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	213,188,552	324,281,155	930,848,300	928,377,875	186.3%	6,635
	①国庫支出金	円						0
	②県支出金	円						0
	③地方債	円			20,700,000	0		0
	④その他（使用料、雑入等）	円			7,570,000	7,232,536		6,635
人件費	⑤一般財源	円			902,578,300	921,145,339		0
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,800	1,900	1,900	1,900	0.0%	1,900
総費用 (A+B)	円	220,892,552	332,413,155	938,980,300	936,509,875	181.7%	8,138,635	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	<p>○公共施設損害保険（市有物件損害共済会）の適用を行った。 ○公共施設に設置するAED機器の消耗品交換を行った。 ○公有財産の適切な管理と土地（法定外公共物・普通財産）の売払・貸付を行い財産収入の確保に努めた。 ○土地・建物、基金、有価証券等の異動について台帳の整理を行うとともに、財産に関する調書の作成を行った。 ○公有財産の現状を把握し、台帳の整理を行った。 ○普通財産貸付評価基準に基づき、貸付料の見直しを行った。 ○旧片貝公民館解体工事を行った。 ○魚津製綱所跡地売払いの一般競争入札。随時公募を行った。</p>		

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性			B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性			B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果（課長総括）		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	施設所管課等と連携し、適正かつ効果的な財産管理に努めていくことが必要である。		

1 基本項目	事務事業名	庁舎管理事務				担当部署	課等名	財政課	
	予算事業名	庁舎管理費					係名	管財・契約検査係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1088		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	財産管理費
基本事業名	基本事業10-1. 健全な財政運営の推進				総合計画主な事業	記載なし			
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり（評価対象）			

2 事業概要	事業概要	①庁舎の適切な執務環境等を保つための維持管理 ②庁舎敷地内の適切な維持管理	
	対象	①本庁舎建物：6923㎡ ②敷地：13,300㎡	
	手段（活動指標）	・本庁舎の清掃・警備・保守点検等、適切な維持管理業務の委託 ・本庁舎建物の改修工事、設備更新工事等を適切に行う。 ・本庁舎設備を省エネ型に更新を行う。・光熱水費の節約に努める。	
	意図（成果指標）	・適切な執務環境形成の向上を図る。 ・維持管理にかかる経費の削減を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 庁舎電気使用の電力量	Kwh	482,952	477,918	460,000	433,790	94.3%	430,000
	②							
成果	① 庁舎電気電力使用料	千円	11,082,751	10,716,881	10,700,000	10,388,361	97.1%	10,300,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	42,709,966	53,830,849	80,433,700	67,818,912	26.0%	57,469,000
	①国庫支出金	円			950,000	950,000		1,865,000
	②県支出金	円						0
	③地方債	円						12,700,000
	④その他（使用料、雑入等）	円			38,045,000	37,834,214		39,086,000
	⑤一般財源	円			41,438,700	29,034,698		3,818,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	2,100	2,100	2,100	2,100	0.0%	2,100
	③人件費（②×@ 4,280円）(B)	円	8,988,000	8,988,000	8,988,000	8,988,000	0.0%	8,988,000
総費用 (A+B)	円	51,697,966	62,818,849	89,421,700	76,806,912	22.3%	66,457,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○本庁舎の維持管理に必要な、警備業務や清掃業務、電気機器等の保守点検等を業務委託により行った。○本庁舎漏水修繕工事を行った。○執務室等の空調機器の修繕工事を行った。○執務室等のPCB含有蛍光灯をLED照明に更新を行った。○第二分庁舎電話交換機の更新を行った。</p> <p>○その他庁舎管理上必要な軽微な修繕はその都度行った。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策：庁舎除菌清掃業務の委託を行った。・窓口等に透明シート・アクリル板の設置を行った。・公共施設のトイレ手洗いの一部自動水栓化を行った。・網戸の設置を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性			B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性			B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果（課長総括）		B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	新庁舎整備を控えていることから、現庁舎の維持管理については、庁舎機能を維持しつつ、必要最小限度の規模で実施していくことが必要である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	固定資産税賦課事務				担当部署	課等名	税務課	
	予算事業名	市税賦課事務費				係名	資産税係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1069		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	徴税费
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	賦課徴収費
	基本事業名	基本事業10-1. 健全な財政運営の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	地方税法 魚津市税条例				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	固定資産税の公平適正な賦課、調査、調定。内容としては、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産の申告受付及び異動処理並びに3年に一度の評価替えに対応するための基礎資料整備を行っている。
	対象	①課税客体となる固定資産(土地、家屋、償却資産)②市内に固定資産を所有する人
	手段(活動指標)	土地、家屋、償却資産の賦課、調査、異動処理 3年に一度の評価替えに対する基礎資料整備
	意図(成果指標)	土地課税標準額、家屋課税標準額、償却資産課税標準額

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 土地評価総地積	㎡	48,964,660	48,938,756	48,952,737	48,952,529	100.0%	48,904,809
	② 家屋評価棟数	棟	30,506	30,503	30,511	30,506	100.0%	30,516
	① 土地課税標準額(免税点以上)	千円	64,190,847	64,506,261	63,691,485	63,681,660	100.0%	63,545,985
	② 家屋課税標準額(免税点以上)	千円	100,495,921	102,946,657	91,381,222	91,334,839	99.9%	100,360,576

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	36,110,730	15,179,970	13,468,000	13,341,978	-12.1%	34,399,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	36,110,730	15,179,970	13,468,000	13,341,978	-12.1%	
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円						34,399,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0%	10,000
総費用(A+B)	円	78,910,730	57,979,970	56,268,000	56,141,978	-3.2%	77,199,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>固定資産税(土地、家屋、償却資産)の適正な評価、賦課を行うため、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産申告に対する課税を行った。また、地価公示、地価調査の結果に基づき土地価格を時点修正するとともに、3年に1度の令和6年度評価替え(土地、家屋の評価の見直し)に対応する1年目の作業として、用途地区、状況類似地域、標準宅地の見直しを実施した。・家屋については、新築・増築・取壊し及び賦課もれ調査を実施し、公平かつ適正な課税の実現に努めた。</p> <p>・土地については、農業委員会から発出された「非農地通知」も基に、現況地目の見直しを実施し、公平かつ適正な課税に努めた。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 固定資産税は、市税の5割強を占める基幹税である。課税にあたっては現況主義に基づき、課税客体の現地調査による適切な把握と住民への十分な説明が必要である。また、システムの取り扱いに習熟し、より効率的に事務を実施していく。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	市民税賦課調査事務				担当部署	課等名	税務課	
	予算事業名	市税賦課事務費					係名	住民税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	徴税費
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	賦課徴収費
		基本事業名	基本事業10-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	地方税法 魚津市市税条例				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	個人市民税及び法人市民税の賦課を行うものであり、賦課するにあたっては、適正かつ公平であることが求められるため、税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を行いながら、課税客体の正確な把握と調査に基づき適正な課税・賦課通知をする。	
	対象	1月1日現在魚津市に住民登録をされている人及び魚津市に事業所を有している法人	
	手段(活動指標)	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ③申告受付及び相談	
	意図(成果指標)	課税対象者の特定と適正な賦課	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 1月1日現在の市民数に対する当初賦課件数	件	23,418	23,518	22,450	23,265	103.6%	23,030
	② 法人市民税申告数に対する賦課件数	件	1,231	1,253	1,250	1,250	100.0%	1,250
成果	① 活動指標①に対する歳入調定額(現年分)	千円	2,250,327	2,237,363	1,959,906	2,206,039	112.6%	2,150,657
	② 活動指標②に対する歳入調定額(現年分)	千円	451,158	393,347	250,694	406,489	162.1%	382,119

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,528,922	5,259,543	4,126,244	2,988,006	-43.2%	3,494,196
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	5,528,922	5,259,543	4,126,244	2,988,006	-43.2%	3,494,196
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	7	7	-12.5%	8
	②年間所要時間	時間	9,400	9,400	9,400	9,400	0.0%	9,400
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	40,232,000	40,232,000	40,232,000	40,232,000	0.0%	40,232,000
総費用(A+B)	円	45,760,922	45,491,543	44,358,244	43,220,006	-5.0%	43,726,196	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・所得税申告書の内容確認、扶養特定、未申告調査、扶養は正等連絡箋の税務署への提出 等 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・法人市民税申告書の発送、申告内容確認、開業・休業・廃業の各届出書の確認 等 ③申告受付及び相談 ・所得税や市民税の申告相談、申告受付、一部の納税相談 等	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
					個別評価の項目	個別評価の判定
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A		②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	継続して国税、県税との連携を密にし、課税客体の正確な把握と調査に基づく適正な課税に留意するとともに、エルタックスの推進や特別徴収の完全実施への取組みを引き続き強化していく。なお、確定申告の国税への電子データ引継ぎの実施やエルタックスによる手続きの電子化により事務の効率化が進んでいる。	2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	入湯税賦課調査事務				担当部署	課等名	税務課	
	予算事業名	市税賦課事務費					係名	住民税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	予算なし		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	
		基本事業名	基本事業10-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	地方税法 魚津市市税条例				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものである。徴収については、納入申告書提出及び納入を行う特別徴収義務者を指定し、課税客体の正確な把握及び効率的な課税を行うものである。
	対象	入湯税の課税対象者は、鉱泉浴場における利用客。
	手段(活動指標)	特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。
	意図(成果指標)	課税対象者の正確な把握。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 特別徴収義務者の入湯税申告書の提出件数	件	36	36	36	36	100.0%	36
	②							
	① 適切な申告把握がされているか(申告書提出件数/予定申告書件数)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 適正な申告書記載内容・申告額であるか	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	1,284,000	1,284,000	1,284,000	0.0%	1,284,000
総費用(A+B)	円	1,284,000	1,284,000	1,284,000	1,284,000	0.0%	1,284,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>・特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。 (入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。)</p> <p>・納期限を過ぎた特別徴収義務者へ電話催告。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	入湯税は、目的税としての自主財源であり、貴重な税目である。本税の対象事業所は限られており、また、特別徴収義務者による申告納付のため、直接的な経費も低く抑えられており、今後とも、申告等について対象事業所に更なる理解を求め、円滑な賦課事務に努めたい。	2 次評価	③負担割合の適正化	1 適正である
						不要	

1 基本項目	事務事業名	市税徴収事務				担当部署	課等名	税務課	
	予算事業名	市税賦課事務費					係名	納税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1008		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	徴税费
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	賦課徴収費
		基本事業名	基本事業10-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	地方税法、国税徴収法				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)			

2 事業概要	事業概要	市税の滞納者及び滞納金額を減少させるため、納期限までに納付できない納税者に対して、督促状・催告書等による納税の催告、納税相談や差押え・交付要求等の滞納処分などの滞納整理の実施	
	対象	市税(固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税)の滞納者	
	手段(活動指標)	市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①夜間相談窓口の開設 ②夜間訪問徴収 ③未納者への電話催告④全件催告書の発送 ⑤差押えの強化及び滞納処分の実施	
	意図(成果指標)	未納市税を納付させる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 督促状の発送件数	件	8,938	8,049	9,000	7,583	84.3%	9,000
	② 差押件数	件	231	190	200	77	38.5%	200
成果	① 滞納繰越分の市税等収納率(欠損前)	%	12.8	13.1	20.0	17.0	85.0%	20.0
	② 現年課税分の市税収納率(欠損前)	%	99.1	98.6	99.2	99.2	100.0%	99.5

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,226,191	3,591,337	4,734,000	3,737,301	4.1%	4,672,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	4,226,191	3,591,337	4,734,000	3,737,301	4.1%	4,672,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	②年間所要時間	時間	6,700	6,700	6,700	6,700	0.0%	6,700
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	28,676,000	28,676,000	28,676,000	28,676,000	0.0%	28,676,000
総費用(A+B)	円	32,902,191	32,267,337	33,410,000	32,413,301	0.5%	33,348,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	督促状(納期ごと)、催告書4回/年、H29.10月から納税推進員による電話催告随時 納付相談随時 差押件数61件	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし		① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要		① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	市税収入の安定確保のため、県税事務所との合同徴収で得たノウハウを活かしながら、適時の差押、取立等滞納処分を強化するとともに、納税相談に適切に応じながら、現年分の納期内納付を働きかけ徴収率を向上させてきたが、県内自治体中では今だ低位であり、さらなる取組みが必要である。		

1 基本項目	事務事業名	軽自動車税（種別割）賦課事務				担当部署	課等名	税務課	
	予算事業名	市税徴収事務費					係名	納税係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1008	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	徴税費
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	賦課徴収費
		基本事業名	基本事業10-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令	地方税法				総合戦略との関連			記載あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし
								関連なし	

2 事業概要	事業概要	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等に対し、公平かつ適正に賦課する。その後、毎年5月上旬に納税通知書兼納付書を納税義務者へ郵送する。						
	対象	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽4輪自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等						
	手段（活動指標）	○登録台数 ○課税台数 ○調定額						
	意図（成果指標）	軽自動車税を有する個人、法人に対し、適正な課税を行う。 ○収納額 ○収納率						

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 軽自動車課税台数	台	17,741	17,659	18,000	17,644	98.0%	18,000
	②							
	① 収納額	円	131,184,900	134,897,759	135,000,000	137,812,959	102.1%	138,000,000
	② 収納率	%	98.2	98.9	98.9	98.7	99.8%	98.9

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	219,981	219,612	224,762	224,762	2.3%	221,760
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	219,981	219,612	224,762	224,762	2.3%	221,760
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
総費用 (A+B)	円	2,359,981	2,359,612	2,364,762	2,364,762	0.2%	2,361,760	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	<p>4月1日現在の所有者に対し納税通知書を送付した。 減免申請に基づく処理を適切に行った。 令和4年度からは異動データをRPAでシステムに取り込み、課税データの作成を効率的かつ確実に構築させて、翌年度課税のために準備した。 H29.10月から納税推進員による電話催告強化 随時納付相談 差押件数11件</p>						

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	1 高い	
	今後の方針				② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価	○現状を維持			軽自動車税（種別割）は、年税額1億円程度で推移しており、自主財源の確保の観点から貴重な財源となっている。適正な賦課と業務の効率化の努める一方で、制度改正の周知・啓発などに継続して取り組む必要がある。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
	事業の拡充				① コスト効率	1 高い	
	事業の縮小			② 実施主体の適正化	1 適正である		
	統合等の検討			③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	終了又は廃止・休止				不要		

1 基本項目	事務事業名	出納事務				担当部署	課等名	会計課	
	予算事業名	会計管理費				係名	出納係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1002		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	会計管理費
		基本事業名	基本事業10-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	地方自治法第168条、第171条				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		

2 事業概要	事業概要	公金の適正・安全・確実な管理を行うために、正確で効率的な収納又は支払事務を行う。 収納＝指定金融機関により収納された公金を科目別に仕分けし、財務会計システムに登録する。現金出納簿・収支計算書を作成し、公金の動きを確認する。 支払＝支出負担行為を確認の上、支出伝票を支払日・支払い方法別に処理し、指定金融機関を通して債権者に支払いをする。	
	対象	公金(収納金、支払金)全体	
	手段(活動指標)	公金の安全・適正な管理に努める。	
	意図(成果指標)	公金の安全・適正な管理が可能となる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 収納金取扱件数	件	224,392	215,291	240,000	207,759	86.6%	240,000
	② 支払い件数	件	22,436	22,989	24,000	22,806	95.0%	24,000
成果	① 収納処理件数/収納発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 支払い処理件数/支払い発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,839,894	4,746,677	5,462,557	5,448,509	14.8%	5,758,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	36,419	11,691	51,000	9,031	-22.8%	11,000
	⑤ 一般財源	円	4,803,475	4,734,986	5,411,557	5,439,478	14.9%	5,747,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	5,700	5,700	5,700	5,700	0.0%	5,700
	③ 人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	24,396,000	24,396,000	24,396,000	24,396,000	0.0%	24,396,000
総	費用(A+B)	円	29,235,894	29,142,677	29,858,557	29,844,509	2.4%	30,154,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	正確で効率的な収納・支払事務を行い、公金を安全かつ適正に管理した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	1 高い	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	地方自治法に定められた地方公共団体の事務であり、継続していく事業である。効率性も求められるが、正確で適正な事務処理が不可欠である。	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	資金管理事務				担当部署	課等名	会計課	
	予算事業名	なし					係名	出納係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1002		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	予算なし		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	
		基本事業名	基本事業10-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	地方自治法第235条の4、第241条				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)			

2 事業概要	事業概要	支払準備資金の管理や各種基金のそれぞれの目的に応じた最も安全で有利な管理を行うとともに、市財政にとって有益となる運用方法を追求する。公金保全を原則とし、支払準備資金については短期の預入を行い、基金については利率等が有利な預入金融機関を選択し預金する。また、歳計現金不足に対応するための一時借入金の一部を基金からの繰替運用で補うなど、利子支出の削減に努める。
	対象	支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて
	手段(活動指標)	支払準備資金及び各種基金の最も安全で有利な管理・運用方法を追求する。
	意図(成果指標)	支払準備資金及び各種基金が最も安全で有利な管理が可能となる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 基金繰替運用総額	円	1,623,955,507	811,240,645	2,500,000,000	811,256,867	32.5%	2,500,000,000
	② 支払利子総額	円	26,492	2,621	10,000	2,711	27.1%	10,000
	① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円						
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	1,284,000	1,284,000	1,284,000	0.0%	1,284,000
総費用(A+B)	円							

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	H28年2月のマイナス金利政策以降、指定金融機関の北陸銀行及び収納代理金融機関の預入れ利率は引き続き低金利状態である。支払準備資金については、支払日及び支払額を考慮のうえ積極的に短期の預入を行った。基金については利率が有利な金融機関の選択に努めた。また、歳計現金不足時には基金からの繰替運用を行った。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
A		A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
A		A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い		
	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし		
	A	A	特に問題なし	③上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い		
	A	A	特に問題なし	②実施主体の適正化	1 適正である		
	A	A	特に問題なし	③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次評価	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	資金管理については、あくまでも最も確実かつ有利な方法による保管が原則であり、ゼロ金利同様の現在の経済状況下では安全性を最優先に事務を進めなければならない。			

1 基本項目	事務事業名	広域行政推進事業			担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	広域行政推進事業				係名	企画係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	昭和46年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					総務費	
	政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					総務管理費	
	施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					企画費	
	基本事業名	基本事業10-2. 総合的・計画的な行政運営の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	

2 事業概要	事業概要	近隣市町村で共通する課題に対して広域的に対応することで、経費削減・効率化を図りつつ、質の高いサービスの提供やまちづくりを進めていくことを目的として、魚津市、黒部市、入善町、朝日町で新川広域圏事務組合を設置する。
	対象	①市民 ②新川広域圏構成市・町
	手段(活動指標)	新川広域圏事務組合分担金、新川推進協議会負担金、北アルプス横断道路構想推進会議、魚津市生活保全交付金(大海寺新)
	意図(成果指標)	①良質で、安価なサービスを提供できる ②事業の共同処理により、事業の効率化が図られている

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 新川広域圏事務組合理事会開催数	回			4	4	100.0%	4
	②							
	① 新川広域圏事務組合議決数	件			10	13	130.0%	10
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	398,086,934	358,813,189	378,104,000	363,592,653	1.3%	416,487,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			1,034,000	1,129,148		1,089,000
	⑤一般財源	円			377,070,000	362,463,505		415,398,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	500	500	500	0.0%	500
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	856,000	2,140,000	2,140,000	2,140,000	0.0%	2,140,000
総費用(A+B)	円	398,942,934	360,953,189	380,244,000	365,732,653	1.3%	418,627,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新川広域圏事務組合に関する事務(分担金の支払い、及び関連事務) ・新川地域推進協議会 魚津市としての要望とりまとめ ・新川広域圏環境対策交付金の交付 ・北アルプス横断道路構想推進会議 総会(書面)1回 臨時総会(書面)1回 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性			A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
効率性			A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)		A	現行どおり補助することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	広域行政は主に新川広域圏事務組合が所管する事業であるが、今後はさらに連携できる事業を広げていく必要があり、構成自治体の理解を得ながら連携事業を増やしていくこととしたい。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	総合計画推進費			担当部署	課等名	企画政策課		
	予算事業名	総合計画推進費				係名	企画係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067		
	事業期間	開始年度	昭和46年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち			予算科目	款	総務費	
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項	総務管理費	
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目	企画費	
		基本事業名	基本事業10-2. 総合的・計画的な行政運営の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		

2 事業概要	事業概要	基本構想、基本計画、実施計画の策定及び進行管理
	対象	政策、施策、基本事業
	手段(活動指標)	①行政経営戦略会議において、施策優先度評価、重点施策、重点事業枠を決定、施策ごとの財源枠を調整、実施計画書を策定 ②総合計画の指標の進行管理のため市民意識調査の実施
	意図(成果指標)	政策、施策、事業を一体的に体系付ける。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 行政経営戦略会議開催数	回			3	1	33.3%	3
	②							
成果	① 総合戦略推進委員会開催数	回			1	0	0.0%	1
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,801,510	5,397,831	350,000	42,185	-99.2%	350,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			5,000	4,000		5,000
	⑤一般財源	円	3,801,510	5,397,831	345,000	38,185	-99.3%	345,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	1,600	1,600	500	600	-62.5%	600
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	6,848,000	6,848,000	2,140,000	2,568,000	-62.5%	2,568,000
総費用(A+B)	円	10,649,510	12,245,831	2,490,000	2,610,185	-78.7%	2,918,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	総合戦略の見直しを行う「総合戦略推進委員会」を開催しなかった。

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評 価	妥当性		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性			A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
効率性		B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	2 普通	
1 次 評 価	結果(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	例年8月をめぐりに総合戦略推進委員会を開催し、総合戦略のKPI等の達成状況等を検証し、課題を明確にして事業のブラッシュアップを図っていくこととする。		

1 基本項目	事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業				担当部署	市民課		
	予算事業名	戸籍住民登録事務費				係名	市民係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1003		
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	戸籍住民登録費
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	戸籍住民登録費
		基本事業名	基本事業10-2. 総合的・計画的な行政運営の推進					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令	住民基本台帳法ほか				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		

2 事業概要	事業概要	全国の地方公共団体と行政機関で個々の日本国民を特定する4情報(氏名、生年月日、性別、住所)と住民票コード共有・利用することを目的として構築され稼働した住民基本台帳ネットワークシステムの本人情報の更新、市民へのシステムを利用したサービスの提供業務。(平成27年10月から個人番号が特定する情報に追加) 個人番号カードを保存先とした公的個人認証(電子証明書)の発行。
	対象	市民
	手段(活動指標)	個人番号カードの発行 電子証明書の発行・更新
	意図(成果指標)	全国の行政機関が連携し、本人確認情報を利用することができ、行政事務の効率化が進む。市民は個人番号カードを利用し行政のオンライン申請、コンビニエンスストアでの証明書発行等を行うことができる等、住民サービスが向上する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 市民への周知回数	回	30	36	36	43	119.4%	36
	②							
	① 個人番号カード交付率	%	11.27	27.52	30.00	42.68	142.3%	65.00
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,413,049	22,984,722	26,471,000	21,113,886	-8.1%	13,501,000
	①国庫支出金	円	4,705,000	21,879,000	24,971,000	20,324,000	-7.1%	12,186,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	3,708,049	1,105,722	1,500,000	789,886	-28.6%	1,315,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	9	9	0.0%	9
	②年間所要時間	時間	2,800	4,200	4,200	4,200	0.0%	4,200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	11,984,000	17,976,000	17,976,000	17,976,000	0.0%	17,976,000
総費用(A+B)	円	20,397,049	40,960,722	44,447,000	39,089,886	-4.6%	31,477,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	個人番号カードの交付、電子証明書の発行・更新、市役所返戻のあった通知カードの受取案内等と引き渡し、個人番号カードによる転入手続等 市LINE公式アカウントからの住民票の写し等の請求や転出届の手続きを開始。 個人番号カード申請時における写真撮影を実施するとともに申請時来庁方式を導入。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評	妥当性		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性
有効性			B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	3 低い・未実施 1 なし 2 普通
効率性			A	特に問題なし	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	1 高い 1 適正である 1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	個人番号カードの申請受付については土曜日の臨時窓口開設を継続するとともにイベントや施設等での出張申請受付も検討し、個人番号カード交付率の向上に努めたい。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	公共施設再編事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	なし				係名	公共施設再編推進室		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1257		
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続	会計	予算なし		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	
		基本事業名	基本事業10-3. 行政改革の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		

2 事業概要	事業概要	公共施設の老朽化や、人口減少・少子高齢化の進展に伴う財源不足などの課題を解決するため、平成26年度以降、「公共施設再編方針」「公共施設等総合管理計画」「個別施設計画」の策定及び見直しを実施。より良い公共施設のあり方を目指し、方針等に基づく公共施設の再編や利活用を推進することにより、市民サービスの向上、安全・安心な暮らしの確保、持続可能な行財政運営の確保等を図る。
	対象	公共施設
	手段(活動指標)	公共施設の再編及び利活用に関する検討を実施。 魚津市行政改革推進協議会及び魚津市行政改革推進委員会において方針等の進行管理を行う。
	意図(成果指標)	方針等が着実に実施されることにより、行政改革の推進及び市民サービスの向上が図られる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 魚津市行政改革推進委員会の開催回数	回	6	0	2	2	100.0%	2
	② 魚津市行政改革推進協議会の開催回数	回	10	2	3	3	100.0%	3
	① 廃止・集約・更新等を行った施設数	施設	2	2	令和6年度までに14		3	令和6年度までに14
	② 未利用地の売却・貸付金額	千円	2,424	118,000	10,000	1,066	10.7%	10,000

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	3	3	50.0%	2
	②年間所要時間	時間	4,000	1,800	1,850	1,850	2.8%	1,800
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	17,120,000	7,704,000	7,918,000	7,918,000	2.8%	7,704,000
総費用(A+B)	円	17,120,000	7,704,000	7,918,000	7,918,000	2.8%	7,704,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○行財政改革推進委員会及び行財政改革推進協議会において、再編方針等の進捗状況の確認を行った。(10月・2月)</p> <p>○公共施設の再編及び利活用に関する検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新川学びの森天神山交流館の民間利活用 ・旧小学校の利活用 ・本江公民館、室内温水プール等の建替え など 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性			B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
効率性			A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	方針等に基づく公共施設の再編や利活用を引き続き推進する。		

1 基本項目	事務事業名	職員提案・改善報告実施事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	行政改革推進事業					係名	行政改革係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	会計	科目	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	一般管理費
基本事業名	基本事業10-3. 行政改革の推進				総合計画主な事業	記載なし			
根拠法令	魚津市職員の提案及び改善報告に関する規程				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり（評価対象）			

2 事業概要	事業概要	職員から市政向上に係る提案や事務事業に関する提案・改善報告の提出を促進し、業務改善並びに市民サービス及び職員の政策形成能力の向上を図る。
	対象	職員
	手段(活動指標)	職員提案及び改善報告の募集期間を設定し、職員から募集する。
	意図(成果指標)	職員提案及び改善報告が業務改善及び市民サービスの向上につながる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 職員提案件数	件	17	18	20	13	65.0%	20	
	② 改善報告件数	件	11	7	30	6	20.0%	30	
	成果	① 採用及び一部採用となった提案件数	件	5	10	20	4	20.0%	20
		② 採用及び一部採用となった提案の割合	%	29.4	55.6	100.0	30.7	30.7%	100.0

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	19,120	16,010	19,000	12,440	-22.3%	19,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	19,120	16,010	19,000	12,440	-22.3%	19,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200	
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	856,000	856,000	856,000	856,000	0.0%	856,000	
総費用(A+B)	円	875,120	872,010	875,000	868,440	-0.4%	875,000		

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○過去に指示がなされた職員提案に関する実施状況を照会した。(5月)	
	○職員提案及び改善報告の募集促進期間を設定し、職員から募集した。(7月)	
	○行政事務改善委員会を開催し、提出された職員提案及び改善報告の審査を行った。(11月)	
	○審査結果を全庁へ通知した。(12月)	
	○審査結果における指示事項を各担当課へ通知した。(12月)	
	○指示事項方針等を取りまとめ、庁内電子掲示板を用いて職員提案及び改善報告の結果を職員へ公表した。(1月)	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		不要		
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	目標件数と大きな開きがある改善報告の件数アップにつなげる仕組みづくりを検討するとともに、職員提案のさらなる意欲につながるよう、採用された提案について、担当課による検討を踏まえて実現可能なものは確実に実現されるよう進捗管理を継続する。	②類似事業の有無	2 検討の余地あり	
					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業				担当部署	課等名	情報広報課		
	予算事業名	電子計算処理費・情報化推進事業					係名	情報政策係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1021		
	事業期間	開始年度	令和2年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費		
	根拠法令	政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項	総務管理費		
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目	電子計算費		
		基本事業名	基本事業10-4. 機能的な組織運営の促進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
		根拠法令	アウトソーシング導入状況				総合戦略との関連		関連なし	
					アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	

2 事業概要	事業概要	国のデジタル化推進にあわせて、市においてもデジタルトランスレーション（DX）を推進し、行政のデジタル化に努め、住民の利便性向上や業務の効率化を図る。	
	対象	・行政サービス利用者（市民、事業者等）、・職員	
	手段（活動指標）	・行政手続や行政サービスにデジタル技術を活用する。	
	意図（成果指標）	・デジタル技術の活用により、行政サービス利用者の利便性が向上し、また、業務が効率化する。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① スマホ教室の開催回数	回			20（月2回×10か月）	20		40
	②							
成果	① スマホ教室の参加人数	人			200（10人/回×20回）	253		400（10人/回×40回）
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		4,234,153	4,436,832	4,336,574	2.4%	117,534,290
	①国庫支出金	円						77,696,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円			748,000	748,000		20,055,000
	⑤一般財源	円			3,688,832	3,588,574		19,783,290
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	400	400	1,700	1,700	325.0%	1,700
	③人件費（②×@ 4,280円）(B)	円	1,712,000	1,712,000	7,276,000	7,276,000	325.0%	7,276,000
総費用 (A+B)	円		5,946,153	11,712,832	11,612,574	95.3%	124,810,290	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>【R3年度特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年6月にDX推進体制を整備し、業務の不便・非効率の照会等により具体的施策の検討を進め、令和4年2月に「魚津市DX推進計画」を策定。 県内自治体においてRPA業務の横展開が行われた。 <p>【R3年度経費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマホ教室（無償） RPA保守業務委託（1,467,400円） 標準システムへの調査業務委託（748,000円） 富山県電子申請サービス業務委託（92,400円） テレワーク環境用ネットワーク利用料（1,848,792円） ZoomProライセンス料（69,190円） オンライン会議専用Wi-Fi NICE Air（110,792円） 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性			A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性			B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	DX推進計画の施策に取り組むとともに、令和4年度から派遣される外部専門人材を十分に活用し、各課の課題整理に努める。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	人事管理・職員採用事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	人事管理・職員採用事業					係名	職員係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1020	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	総務監理費
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	一般管理費
基本事業名	基本事業10-4. 機能的な組織運営の促進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)			

2 事業概要	事業概要	第5次魚津市定員管理計画に基づき、新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行財政運営を図る。	
	対象	市職員	
	手段(活動指標)	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 等	
	意図(成果指標)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織になる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 新規採用職員合格者数	人	6	3	6	6	100.0%	13
	② 退職者数	人	12	7	6	15	250.0%	4
成果	① 人口100人当たりの職員数	人	0.81	0.80	0.81	0.82	101.2%	0.82
	② ラスパイレス指数(国の減額措置前と比較)	%	97.8	97.2	97.2	97.9	100.7%	97.9

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,827,652	8,368,351	20,735,000	13,515,474	61.5%	35,288,000
	①国庫支出金	円	2,270,000	2,270,000	2,270,000	2,144,000	-5.6%	2,144,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,392,000	1,245,935	1,540,000	1,343,529	7.8%	1,369,000
	⑤一般財源	円	7,165,652	4,852,416	16,925,000	10,027,945	106.7%	31,775,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	4	33.3%	4
	②年間所要時間	時間	3,360	3,600	3,600	3,800	5.6%	3,800
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	14,380,800	15,408,000	15,408,000	16,264,000	5.6%	16,264,000
総費用(A+B)	円	25,208,452	23,776,351	36,143,000	29,779,474	25.2%	51,552,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 平成27年度から平成31年度までを計画期間とする第5次定員管理計画を引継ぎ、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする第6次定員管理計画に基づき実施した。 令和2年度からの会計年度任用職員制度をスタートした。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	B		① 自治体関与の妥当性	② 目的の妥当性	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
2 次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① 目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	職員採用を含めた人事管理は、事務量を考慮し、適正な職員数と人員配置が重要である。また、市民サービスの低下を招かないよう配慮し、適正な人員管理に努めなければならない。	② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	2 普通	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	職員研修事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	職員研修事業					係名	職員係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1020	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項	総務管理費	
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業10-4. 機能的な組織運営の促進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		

2 事業概要	事業概要	市職員の資質向上を図るため、自治大学校、市町村職員中央研修所、富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市独自研修等を市職員が受講する。市職員の自主的な学習や研究の促進や公的資格取得への支援を行う。	
	対象	市職員	
	手段(活動指標)	①自治大学校等への派遣研修、②市独自研修の開催、③自主研究助成	
	意図(成果指標)	①必要な知識、マネジメント力の習得、②専門性を高め業務に反映させる、③他団体の職員との交流を図り、職務に活かす。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 研修費用	円	1,545,986	689,378	2,574,000	1,066,040	41.4%	3,093,000
	② 自主研究等助成金	円	0	0	0	0		0
	① 派遣研修職員数	人	152	107	120	150	125.0%	160
	② 市独自研修受講者数	人	17	19	30	12	40.0%	26

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,545,986	692,078	2,574,000	1,066,040	54.0%	3,093,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	181,050		80,000	0		80,000
	⑤一般財源	円	1,364,936	692,078	2,494,000	1,066,040	54.0%	3,013,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	40	200	200	300	50.0%	800
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	171,200	856,000	856,000	1,284,000	50.0%	3,424,000
総	費用(A+B)	円	1,717,186	1,548,078	3,430,000	2,350,040	51.8%	6,517,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、県外に派遣する研修は中止とした。より高い研修効果をあげられるよう、在職年数による研修科目を見直した。令和3年度から環境省へ1名派遣。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	限られた職員数の中で職員の資質向上は不可欠であり、積極的に研修機会を設けなければならない。各段階における研修、専門研修、自己研修など、計画的で時宜に適した研修を取り入れることが必要である。	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		
					2 次評価		